

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 住友信託銀行株式会社
 コード番号 8403 URL <http://www.sumitomotrust.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 常陰 均
 (氏名) 西村 正
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 03-3286-8187

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	816,178	—	52,080	—	20,404	—
20年3月期第3四半期	780,200	33.2	87,425	△40.9	53,848	△45.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.18	—
20年3月期第3四半期	32.16	32.15

(注)21年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	22,795,171	1,335,656	4.1	562.89
20年3月期	22,180,734	1,280,954	4.8	639.76

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 942,617百万円 20年3月期 1,071,368百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
21年3月期	—	8.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	0.4	65,000	△52.5	30,000	△63.6	17.91

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社(社名 STB Preferred Capital 4(Cayman)Limited、) 除外 1社(社名 STB Preferred Capital 5(Cayman)Limited)

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,675,128,546株 20年3月期 1,675,128,546株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 527,696株 20年3月期 477,196株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,675,128,546株 20年3月期第3四半期 1,675,102,946株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における「実質業務純益(注)」は、投資信託販売や不動産仲介の減少等による役務取引等利益の減益の一方で、国債等債券損益などの市場関連収益が大幅に増加したことにより、前年同期比327億円増益の1,812億円となりました。

経常利益は、「実質与信関係費用(注)」の増加に加え、株価下落に伴う減損処理などにより、同353億円減益の520億円となりました。また、四半期純利益は、同334億円減益の204億円、1株当たり四半期純利益は12円18銭となっております。

実質与信関係費用は、グローバルなクレジット市場の環境悪化に伴い海外資産担保証券の減損処理が増加したこと、国内の一部貸出先における債務者区分の見直しや法的破綻により与信関係費用が増加したことに加え、グループ会社において不動産担保貸付に係る担保評価の見直しを進めたことに伴う引当増加等により、967億円の費用計上となりました。

なお、下記3.の通期業績予想値(実質業務純益2,300億円、経常利益650億円、当期純利益300億円)に対しての進捗率は、それぞれ78.8%、80.1%、68.0%となっております。

(注)「実質業務純益」、「実質与信関係費用」については、「平成20年度第3四半期決算ご参考資料」をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結総資産は、前年度末比6,144億円増加の22兆7,951億円、連結純資産は、同547億円増加の1兆3,356億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同5,074億円増加の11兆2,537億円、有価証券は、同4,302億円増加の5兆327億円となりました。また、預金は、同3,404億円増加の12兆2,161億円となりました。なお、当社の信託財産総額(単体)は、同7兆775億円減少の83兆4,565億円となりました。

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)は、株価下落に伴い株式の評価差額が減少(前年度末比1,662億円)した一方で、債券の評価差額の改善及び一部の海外資産担保証券の満期保有目的債券への区分変更の結果、前年度末比925億円減少の183億円の評価益となりました。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(単体)は、要管理債権の減少を主因に前年度末比246億円減少し824億円となり、開示債権比率は前年度末比0.2%低下し、0.7%となりました。その他要注意債権は、業況悪化に伴う増加要因が返済による残高減少を上回り、前年度末比755億円増加して8,268億円となりました。

繰延税金資産につきましては、前年度末比821億円増加し期末残高はネット1,650億円の資産計上となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、実質業務純益においては第3四半期までの業績推移を前提に、前回予想を350億円増額修正し、2,300億円の予想としております。

経常利益、当期純利益につきましては、国内企業業績の悪化に伴う与信関係費用の増加リスク等による、通期の実質与信関係費用1,300億円を織り込んだ結果、それぞれ650億円(前回予想比450億円)、300億円(同300億円)の予想としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

STB Preferred Capital 4(Cayman) Limitedは、設立により、第1四半期連結会計期間から、STB Preferred Capital 5(Cayman) Limitedは、設立により、当第3四半期連結会計期間から、それぞれ連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(ア) 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(イ) 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

(ウ) 税金費用の計算

法人税等につきましては、一部の連結子会社を除き、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(エ) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「リース取引に関する会計基準」

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が651,955百万円、「有形固定資産」が212百万円、「無形固定資産」が1百万円、「その他負債」が6,687百万円増加、「その他資産」が644,807百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は674百万円それぞれ増加しております。

デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法

第1四半期連結会計期間より、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」に含まれる金融派生商品及び「その他負債」に含まれる金融派生商品に計上しているデリバティブ取引に関し、個別の取引に係る信用リスクの軽減額を適正に表示するため、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引について、それぞれ相殺して表示しております。これにより、従来の方法に比べ「特定取引資産」及び「特定取引負債」は1,602,477百万円、「その他資産」及び「その他負債」は1,650,607百万円、それぞれ減少しております。

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が公表されたことに伴い、同実務対応報告を適用の上、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来区分で保有した場合に比べ、「有価証券」は17,368百万円増加、「繰延税金資産」は7,053百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は10,314百万円増加しております。

当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価(288,058百万円)で変更を実施しております。

当該債券(外国債券)の第3四半期連結会計期間末における時価は270,690百万円、四半期連結貸借対照表の「有価証券」に計上された額は288,058百万円、「その他有価証券評価差額金」に計上された額は54,820百万円であります。

その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間から合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は15,286百万円増加、「繰延税金資産」は6,207百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は9,078百万円増加しております。

当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	627,731	891,560
コールローン及び買入手形	183,042	140,780
債券貸借取引支払保証金	712,642	152,240
買入金銭債権	472,640	581,167
特定取引資産	1,208,716	1,078,192
金銭の信託	12,251	17,533
有価証券	5,032,703	4,602,451
貸出金	11,253,720	10,746,228
外国為替	14,252	7,946
リース債権及びリース投資資産	651,955	
その他資産	1,882,428	3,216,415
有形固定資産	130,480	132,743
無形固定資産	144,400	148,241
繰延税金資産	165,163	83,050
支払承諾見返	439,800	488,865
貸倒引当金	△136,757	△106,683
資産の部合計	22,795,171	22,180,734
負債の部		
預金	12,216,182	11,875,749
譲渡性預金	2,590,771	2,456,695
コールマネー及び売渡手形	239,059	140,152
売現先勘定	1,593,199	790,588
債券貸借取引受入担保金	53,445	131,957
特定取引負債	189,140	338,217
借入金	1,116,826	883,039
外国為替	935	0
短期社債	271,015	356,754
社債	551,242	598,859
信託勘定借	608,336	747,554
その他負債	1,562,897	2,058,271
賞与引当金	1,844	6,272
役員賞与引当金	—	75
退職給付引当金	8,733	9,636
預金払戻損失引当金	823	819
偶発損失引当金	7,731	7,806
移転関連費用引当金	1,415	2,243
繰延税金負債	154	198
再評価に係る繰延税金負債	5,956	6,021
支払承諾	439,800	488,865
負債の部合計	21,459,514	20,899,780

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	287,537	287,537
資本剰余金	242,555	242,555
利益剰余金	475,702	483,686
自己株式	△464	△441
株主資本合計	1,005,331	1,013,338
その他有価証券評価差額金	△47,149	65,958
繰延ヘッジ損益	△3,643	1,107
土地再評価差額金	△4,401	△4,306
為替換算調整勘定	△7,519	△4,729
評価・換算差額等合計	△62,713	58,029
少数株主持分	393,038	209,586
純資産の部合計	1,335,656	1,280,954
負債及び純資産の部合計	22,795,171	22,180,734

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	816,178
信託報酬	49,931
資金運用収益	290,006
(うち貸出金利息)	156,904
(うち有価証券利息配当金)	112,618
役務取引等収益	76,027
特定取引収益	4,983
その他業務収益	376,591
その他経常収益	18,638
経常費用	764,098
資金調達費用	157,787
(うち預金利息)	71,873
役務取引等費用	22,166
特定取引費用	59,400
その他業務費用	232,355
営業経費	157,198
その他経常費用	135,191
経常利益	52,080
特別利益	4,539
固定資産処分益	1,923
償却債権取立益	852
その他の特別利益	1,763
特別損失	820
固定資産処分損	693
減損損失	127
税金等調整前四半期純利益	55,798
法人税、住民税及び事業税	31,945
法人税等調整額	△3,533
法人税等合計	28,411
少数株主利益	6,982
四半期純利益	20,404

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

1. 前年同四半期に係る連結損益計算書

四半期連結損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
経常収益	780,200
信託報酬	47,046
資金運用収益	311,325
(うち貸出金利息)	(167,163)
(うち有価証券利息配当金)	(118,577)
役務取引等収益	94,702
特定取引収益	10,716
その他業務収益	297,874
その他経常収益	18,534
経常費用	692,775
資金調達費用	188,182
(うち預金利息)	(85,107)
役務取引等費用	19,295
特定取引費用	1,013
その他業務費用	264,918
営業経費	150,391
その他経常費用	68,973
経常利益	87,425
特別利益	11,095
特別損失	1,497
税金等調整前四半期純利益	97,023
法人税、住民税及び事業税	52,047
法人税等調整額	13,385
少数株主利益	4,512
四半期純利益	53,848

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金	594,973	860,067
コールローン	105,547	54,022
債券貸借取引支払保証金	712,642	152,240
買入金銭債権	380,657	465,918
特定取引資産	1,211,132	1,079,618
金銭の信託	12,251	17,533
有価証券	5,343,987	4,891,135
貸出金	11,493,893	11,033,244
外国為替	14,252	7,946
その他資産	1,516,928	2,164,785
有形固定資産	115,294	116,167
無形固定資産	23,653	21,472
繰延税金資産	146,934	63,670
支払承諾見返	625,910	687,736
貸倒引当金	108,100	96,799
投資損失引当金	6,257	5,514
資産の部合計	22,183,700	21,513,246
(負債の部)		
預渡性預金	12,151,324	11,810,218
コールマネー	2,600,771	2,466,695
売現先勘定	257,253	140,152
債券貸借取引受入担保金	1,593,199	790,588
特定取引負債	53,445	131,957
借入金	189,242	339,643
借用金	1,157,442	770,820
外国為替	1,026	469
短期社債	254,051	304,814
社債	289,877	315,964
信託勘定借	608,336	747,554
その他負債	1,473,068	1,965,696
未払法人税等	168	39,377
その他の負債	1,472,900	
賞与引当金	968	3,954
役員賞与引当金	-	75
退職給付引当金	209	212
預金払戻損失引当金	823	819
偶発損失引当金	7,731	7,806
移転関連費用引当金	1,415	2,243
再評価に係る繰延税金負債	5,956	6,021
支払承諾	625,910	687,736
負債の部合計	21,272,056	20,493,446

科 目	当第3四半期 会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	287,537	287,537
資 本 剰 余 金	242,555	242,555
資 本 準 備 金	242,555	242,555
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	0
利 益 剰 余 金	433,474	426,888
利 益 準 備 金	46,580	46,580
そ の 他 利 益 剰 余 金	386,894	380,308
海外投資等損失準備金	0	0
別 途 準 備 金	341,870	301,870
繰 越 利 益 剰 余 金	45,024	78,438
自 己 株 式	464	441
株 主 資 本 合 計	963,103	956,540
その他有価証券評価差額金	44,173	65,936
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,884	1,629
土 地 再 評 価 差 額 金	4,401	4,306
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	51,459	63,259
純 資 産 の 部 合 計	911,643	1,019,800
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	22,183,700	21,513,246

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	金額
経常収益	520,736
信託報酬	49,931
資金運用収益	276,365
(うち貸出金利息)	(149,075)
(うち有価証券利息配当金)	(110,750)
役務取引等収益	48,451
特定取引収益	4,983
その他業務収益	126,815
その他経常収益	14,189
経常費用	468,236
資金調達費用	159,548
(うち預金利息)	(69,859)
役務取引等費用	30,756
特定取引費用	59,400
その他業務費用	9,839
営業経費	105,753
その他経常費用	102,938
経常利益	52,499
特別利益	2,617
特別損失	658
税引前四半期純利益	54,458
法人税、住民税及び事業税	24,434
法人税等調整額	4,950
法人税等合計	19,484
四半期純利益	34,974

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。